



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月12日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小西貴裕
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部長（氏名） 浅野伸浩（TEL）06(6373)0440
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,695	2.3	438	△31.2	468	△29.4	325	△29.6
2025年12月期中間期	3,613	△4.8	637	15.5	662	18.4	462	19.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	57.07	—
2025年12月期中間期	81.03	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	8,164	6,349	77.8
2025年12月期	8,230	6,252	76.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 6,349百万円 2025年12月期 6,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,600	2.0	1,100	△8.3	1,132	△11.5	782	△14.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	5,716,800株	2025年12月期	5,716,800株
2026年12月期中間期	7,169株	2025年12月期	7,169株
2026年12月期中間期	5,709,631株	2025年12月期中間期	5,709,669株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、底堅い企業収益を背景にした設備投資の増加やインバウンド需要等により緩やかな回復基調にあります。一方で、物価上昇を背景とした消費の落ち込み、米国の通商政策や世界各地での紛争など先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等を効率化するソリューションの導入が堅調に推移し、建設業の分野ではB I M [※1] の浸透に伴い、サブコンや住宅設備メーカーからもB I M連携業務の引き合いが堅調に推移しております。公共事業の分野では、下水道の総合地震対策支援・上水道の維持管理支援業務、土木関連ではC I M [※2] 活用コンサルティング業務の受注が増加しております。

当中間会計期間のソリューションサービス事業は、建設業界の生産性向上の課題を背景にB I Mデータを活用した建設D X [※3] [※4] 業務と、住宅設備メーカーや建材メーカーからの顧客接点支援業務の受注が堅調に推移しましたが、一部のプロジェクトで不採算案件が発生したことにより収益性が低下し、一時的に利益を押し下げる要因となりました。なお、これらの不採算案件は収束に向かっており、現在は案件管理体制の強化を進めております。

エンジニアリングサービス事業は、環境アセスメントやB I M / C I M活用コンサルティング業務の受注が堅調に推移したものの、河川防災関連業務につきましては、一級河川対策の一巡や中小河川における新基準適用に伴う影響により、地方自治体の入札案件がいまだ本格化していないことから、売上高が大幅に減少いたしました。2026年7月以降はまちづくり支援や防災対策系の入札案件の増加が見込まれることから、都市型浸水対策をはじめとする新規需要の受注獲得に注力してまいります。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は3,695,899千円（前年同期比2.3%増）、営業利益は438,569千円（前年同期比31.2%減）、経常利益は468,087千円（前年同期比29.4%減）、中間純利益は325,846千円（前年同期比29.6%減）となり、売上高は前年同期と比較して増加したものの、利益面におきましては、一部の案件における採算悪化の影響を受け、前年同期を下回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータおよびW e bレイアウトプランナー）の受注が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に堅調に推移しております。また、建設業界のB I M化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にB I M連携業務の引き合いも増加しており、C A D [※5] やP L M [※6] などの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。また、P L M事業につきましては、営業から設計・製造・アフターサービスまでを一気通貫で支援するサービスの提供を強化することで差別化を図り、さらなる事業拡大をめざしてまいります。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の人手不足問題や生産性向上の課題を背景とした建設D Xによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、B I M関連業務や製造業向けサービスを中心に受注は底堅く推移しております。一部の不採算案件の影響により一時的にセグメント利益が押し下げられたものの、追加損失の発生リスクは限定的であると考えており、すでに収束に向けた一定のめどを得ております。

今後につきましては、製造業向けサービスでは、引き続きt o D I M [※7] のサービスの拡充に注力してまいります。また、建設業向けサービスにつきましては、B o o T. o n e [※8] をはじめとしたt o B I M [※9] ブランドのさらなる育成やサービスの拡充に加え、設備設計（機械・電気・配管）向けB I Mの受注拡大に注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。

業績面におきましては、受注環境が良好に推移し売上高は増加したものの、前述した一部案件の採算性悪化が響き、セグメント利益は前年同期を下回りました。しかしながら、当該影響は一時的であり、一定の受注残高を背景に業績は回復基調にあります。今後はコスト構造の改善により、収益性のさらなる向上を見込んでおります。これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,618,176千円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は433,572千円（前年同期比15.3%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務につきましては、水道事業の耐震・維持管理支援業務等の引き合いは堅調に推移しているものの、激甚化・頻発化する自然災害に対する河川の洪水対策支援に関わる業務は、国土交通省管轄の一級河川への対策が令和7年度をもってほぼ完了したことに加え、地方自治体が管轄する中小河川への対策は令和8年度からこれまでの一級河川と同等の基準が適用されることになったこと、また国の予算成立遅れの影響を受け、地方自治体の入札公示がいまだ本格化していないこと、これらの要因が重なり、売上高が大幅に減少いたしました。なお、一級河川への対策は都市型浸水想定に移行し、内水氾濫を考慮した「水害リスクマップ」の作成が本格化すると見込んでおります。

環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務につきましては、高層住宅建設などの都市開発に伴う周辺環境への影響評価、ヘリポートの利用計画に関わる環境アセスメントやコンサルティング業務の営業展開を不動産開発事業者やゼネコンのほか電鉄系各社に行ってまいりました結果、売上高が大幅に伸長しました。都市開発事業案件の受注が堅調であることに加え、AI需要増に伴いデータセンター設置に関する自主アセスメントの引き合いが増加しております。今後は、自治体の公園長寿命化計画等のまちづくり支援案件発注が本格化するため積極的な応札・プロポーザル参加により受注を図ります。また、期間限定で無償提供中の誰もが簡単に環境シミュレーションを行えるデジタルツインプラットフォームΣSpace.E[※10]（通称：まちスペ）の機能を強化し、都市開発に関わるサービス領域の拡大をめざしてまいります。

建設情報化支援サービス業務につきましては、国土交通省が2023年度より「直轄工事でのBIM/CIM適用」を原則化しており、また「BIM/CIM取扱要領（令和7年3月）」が公開され、数量や規格などの属性情報を3次元モデルデータとして設定することが基本と示されたことから、関連するツール開発を含むコンサルティング業務の売上高が堅調に推移しました。また、鉄道・道路等インフラの安全・維持管理に関わるGIS[※11]支援業務が好調に推移し、売上高が増加しました。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析業務に対応すべく情報処理・解析技術に磨きをかけその精度を追求するとともに、まちづくり支援業務では多様化した社会ニーズと官民連携を意識したデータ活用技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、toCIM[※12]ブランドとして販売中のアドインパッケージNavismaster[※13]の販売拡大や建設情報技術の利活用に貢献する新商材の発掘に取り組んでまいります。

業績面では、都市開発に伴う環境アセスメント業務、CIM活用コンサルティング業務の受注、売上高ともに伸長しましたが、河川洪水対策系業務の売上高の減少が響き、セグメント利益は前年同期を下回りました。2026年7月以降は、都市マスタープランや公園計画などまちづくり支援に関する入札案件、河川・下水道などの防災対策系業務が増加すると見込んでおりますので、それらの受注に注力してまいります。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,077,723千円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は285,606千円（前年同期比22.7%減）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※3：建設DX（建設デジタル・トランスフォーメーション）

建設業界にIoTやAIなどデジタル技術を導入するビジネスモデルの変革を指し、業務の効率化、人手不足や技術の継承など建設業界が抱える課題解消をはかり、生産プロセス全体の最適化をめざす取り組み。

※4：DX（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※5：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※6：P L M（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※7：t o D I M（トゥー・ディーアイエム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にD I M（デジタルイノベティブマニュファクチャリング）を配置したブランド名称。“製造業界向けにデジタル技術を駆使した変革”の実現をめざすサービス。

※8：B o o T．o n e（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「B I M規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「t o B I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のR e v i tのアドインパッケージ。「B I M規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「B o o T．o n e」はこれらをパッケージ化した商品。R e v i tユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※9：t o B I M（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にB I Mを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるB P Oサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのB I Mトータルサービス全般を指す。

※10：Σ S p a c e．E（マチスペース・ドットイー）

国土交通省が推進する「P L A T E A U」を活用したクラウドベースの環境シミュレーションサービス。応用技術が創業以来培った環境シミュレーションなどのまちづくり業務の実績を活かし、リアルタイムで誰もが使えるW e bブラウザ上で利用可能なデジタルツイン簡易シミュレーション環境を開発した。B I M／C I Mの3DデータやG I Sデータを取り込むことが可能で、今後の解析コンテンツの開発により活用の幅を広げる予定。

※11：G I S（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※12：t o C I M（トゥー・シム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にC I Mを配置したブランド名称。土木事業のC I M活用シーンで「システム導入・開発」「プロジェクト支援」「人材育成」「業務プロセス改善」など、顧客企業の課題解決および土木事業全体の生産性向上を推進するためのC I Mサービス全般を指す。

※13：N a v i s m a s t e r（ナビスマスター）

これまで応用技術が蓄積してきた「B I M／C I M」における3次元モデリング技術やC A D開発技術のノウハウを融合させることにより誕生した「t o C I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のN a v i s w o r k sのアドインパッケージ。「3次元モデル成果物作成要領（案）」に沿った納品支援、また、属性項目編集や属性活用等の機能を実装し、統合された3次元モデルの属性の活用や設計から施工にかけてのデータ共有等の処理効率を大幅に向上させることが可能となる。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

（資産の部）

当中間会計期間末の総資産は、8,164,901千円となり前事業年度末と比較し65,886千円減少しました。これは主に、預け金500,000千円が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産458,529千円、電子記録債権73,497千円がそれぞれ減少したためであります。

（負債の部）

当中間会計期間末の負債は、1,814,921千円となり前事業年度末と比較し163,347千円減少しました。これは主に、賞与引当金74,373千円および受注損失引当金53,413千円がそれぞれ増加したものの、買掛金65,825千円、未払法人税等147,042千円および未払消費税等の減少69,468千円を含むその他流動負債122,357千円がそれぞれ減少したためであります。

（純資産の部）

当中間会計期間末の純資産は、中間純利益を325,846千円計上したことおよび配当金228,385千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から97,461千円増加し、6,349,980千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して440,720千円増加し、5,518,911千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、686,147千円（前年同期は1,028,297千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額255,807千円があったものの、税引前中間純利益468,087千円の計上、売上債権及び契約資産532,027千円の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18,222千円（前年同期は18,312千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、227,205千円（前年同期は170,673千円の支出）となりました。これは配当金227,205千円の支払を行ったためであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において2026年2月10日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,191	718,911
受取手形、売掛金及び契約資産	2,335,750	1,877,220
電子記録債権	90,976	17,479
商品	—	1,107
貯蔵品	5,142	5,140
預け金	4,300,000	4,800,000
前払費用	73,328	113,195
その他	21,462	34,865
流動資産合計	7,604,851	7,567,920
固定資産		
有形固定資産	124,834	122,631
無形固定資産	18,042	15,574
投資その他の資産		
繰延税金資産	355,603	328,768
差入保証金	126,604	128,211
その他	852	1,795
投資その他の資産合計	483,059	458,775
固定資産合計	625,936	596,981
資産合計	8,230,788	8,164,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	569,830	504,004
未払法人税等	280,878	133,835
前受金	285,516	329,323
賞与引当金	54,660	129,033
受注損失引当金	34,097	87,511
その他	663,082	540,725
流動負債合計	1,888,065	1,724,434
固定負債		
資産除去債務	90,203	90,487
固定負債合計	90,203	90,487
負債合計	1,978,269	1,814,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	5,265,267	5,362,728
自己株式	△4,503	△4,503
株主資本合計	6,252,519	6,349,980
純資産合計	6,252,519	6,349,980
負債純資産合計	8,230,788	8,164,901

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,613,867	3,695,899
売上原価	2,464,556	2,700,330
売上総利益	1,149,311	995,569
販売費及び一般管理費	512,142	557,000
営業利益	637,168	438,569
営業外収益		
受取利息	12,156	22,048
受取奨励金	14,210	7,155
その他	429	343
営業外収益合計	26,795	29,546
営業外費用		
為替差損	968	27
営業外費用合計	968	27
経常利益	662,996	468,087
税引前中間純利益	662,996	468,087
法人税、住民税及び事業税	186,834	115,407
法人税等調整額	13,509	26,834
法人税等合計	200,343	142,241
中間純利益	462,652	325,846

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(単位：千円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	662,996	468,087
減価償却費	23,013	21,507
賞与引当金の増減額（△は減少）	57,450	74,373
受取利息及び受取配当金	△12,156	△22,048
受取奨励金	△14,210	△7,155
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	315,131	532,027
棚卸資産の増減額（△は増加）	19,120	△1,106
仕入債務の増減額（△は減少）	△161,820	△65,825
前受金の増減額（△は減少）	43,159	43,807
未収消費税等の増減額（△は増加）	16,593	—
未払消費税等の増減額（△は減少）	154,844	△69,468
その他	45,548	△61,927
小計	1,149,671	912,270
利息及び配当金の受取額	11,608	22,529
奨励金の受取額	14,210	7,155
法人税等の支払額	△147,192	△255,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,297	686,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,979	△15,425
無形固定資産の取得による支出	△333	△1,190
差入保証金の差入による支出	—	△1,724
差入保証金の回収による収入	—	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,312	△18,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△170,673	△227,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,673	△227,205
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	839,311	440,720
現金及び現金同等物の期首残高	3,926,221	5,078,191
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,765,532	5,518,911

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間損益計算 書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,546,614	1,067,253	3,613,867	—	3,613,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,546,614	1,067,253	3,613,867	—	3,613,867
セグメント利益	511,646	369,639	881,285	△244,116	637,168

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間損益計算 書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,618,176	1,077,723	3,695,899	—	3,695,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,618,176	1,077,723	3,695,899	—	3,695,899
セグメント利益	433,572	285,606	719,178	△280,609	438,569

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	2,184,526	849,803	3,034,330
販売、仲介およびライセンス料等による収益	362,087	217,449	579,537
顧客との契約から生じる収益	2,546,614	1,067,253	3,613,867
外部顧客への売上高	2,546,614	1,067,253	3,613,867

（注） 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売、仲介およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	2,147,344	797,556	2,944,901
販売、仲介およびライセンス料等による収益	470,831	280,166	750,997
顧客との契約から生じる収益	2,618,176	1,077,723	3,695,899
外部顧客への売上高	2,618,176	1,077,723	3,695,899

（注） 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売、仲介およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。